【 経済動向調査集計表 】

	今期(H29.1~H29.3) 次期見通し(H29.4~H29					H29.4∼H29.6)			
			増加•好転	不変	減少·悪化	合計/DI 値	増加∙好転	不変	減少•悪化	合計/DI 値
	 .	サンプル数	4	7	7	18	8	6		18
	売上	構成比	22	39	39	▲ 17	44	33	22	22
-	I	サンプル数	3	8	7	18	5	10	3	18
	採算	構成比	17	44	39	▲ 22	28	56	17	11
4-1-1	·	サンプル数	2	11	5	18	4	11	3	18
製造業	資金繰り	構成比	11	61	28	▲ 17	22	61	17	6
=		サンプル数	5	13	0	18	4	14	0	18
	従業員	構成比	28	72	0	28	22	78	0	22
=		サンプル数	4	7	7	18	6	8	4	18
	業況	構成比	22	39	39	▲ 17	33	44	22	11
		サンプル数	7	5	7	19	7	7	5	19
	売上	構成比	37	26	37	0		37	26	11
-		サンプル数	2	12	5	19	4	12	3	19
	採算	構成比	11	63	26	▲ 16	21	63	16	
_		サンプル数	2	14	3	19	1	17	1	19
建設業	資金繰り	構成比	11	74	16	▲ 5	5	89	5	0
		サンプル数	4	15	0	19	4	15		19
	従業員	構成比	21	79	0	21	21	79	0	21
	業況	サンプル数	4	8	7	19	3	10		
		構成比	21	42	37	▲ 16	16	53	32	▲ 16
		サンプル数	3	28	35	66	5	31	30	66
	売上	構成比	5	42	53	▲ 48	8	47	45	▲ 38
-		サンプル数	3	31	32	66	4	33	29	66
	採算	構成比	5	47	48	▲ 44	6	50	44	▲ 38
小売業・	資金繰り -	サンプル数	1	59	6	66		61	4	66
卸売業		構成比	2	89	9	▲ 8	2	92	6	
ш·л. ж		サンプル数	0	65	1	66	0	66		66
	従業員	構成比	0	98	2	▲ 2	0	100	0	0
-		サンプル数	3	30	33	66	4	32	30	66
	業況	構成比	5	45	50	▲ 45	6	48	45	▲ 39
		サンプル数	17	34	60	111	13	46	52	111
	売上	構成比	15	31	54	▲ 39		41	47	▲ 35
-		サンプル数	15	43						
	採算	構成比	14	39	48	▲ 34		50		
飲食業・		サンプル数	7	97	7	111	7	99		
サービス業	資金繰り	構成比	6	87	6			89	5	
		サンプル数	10	101	0		5	106		
	従業員	構成比	9	91	0	9		95		
-		サンプル数	14	45	52	111	12	57	42	111
	業況	構成比	13	41	47	▲ 34	11	51	38	
		サンプル数	31	74	109	214		90		214
	売上	構成比	14	35	51	▲ 36		42	1	
-		サンプル数	23	94	97	214		110		
	採算	構成比	11	44	45	▲ 35		51	37	▲ 25
全業種		サンプル数	12	181	21	214		188		
半条性 総合	資金繰り	構成比	6	85	10	▲ 4		88		
개당 口		サンプル数	19	194	1	214		201	0	214
	従業員	構成比	9	91	0			94	0	
		サンプル数	25	90	99	214		107	82	214
	業況	構成比	12	42	46			50		

【表① 今期業況天気図】

期間:H29.1~H29.3(売上・採算・資金繰り・従業員・今期業況の DI 値は前年同期間との比較)

	全業種 総 合	製造業	建設業	小売業 卸売業	飲食業 サービス業
売上	▲ 36	▲ 17	0	▲ 48	▲ 39
採算	▲ 35	▲ 22	▲ 16	A 44	▲ 34
資金繰り	A 4	▲ 17	A 5	▲ 8	0
従業員	8	28	21	A 2	9
今期業況 (総合判断)	▲ 35	▲ 17	1 6	▲ 45	▲ 34
今期業況 天気図					

【表② 次期見通し業況天気図】

期間:H29.4~H29.6(売上・採算・資金繰り・従業員・次期業況の DI 値は今期との比較)

	全業種 総 合	製造業	建設業	小売業 卸売業	飲食業サービス業
売上	▲ 27	22	11	▲ 38	▲ 35
採算	▲ 25	11	5	▲ 38	▲ 29
資金繰り	0	6	0	A 5	2
従業員	6	22	21	0	5
次期業況 (総合判断)	▲ 27	11	1 6	▲ 39	▲ 27
次期業況 天気図		<mark>∰</mark>			

【 経済動向調査(H29.1~H29.3) 】

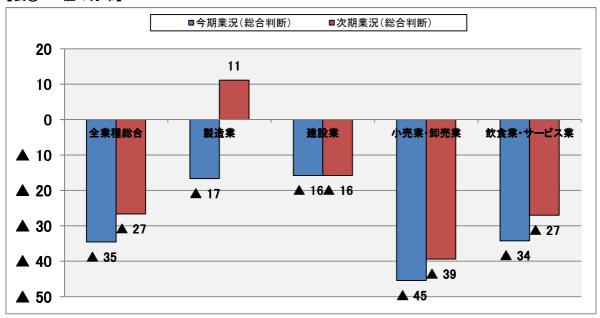
【調査期間】 H28. 12. 12~H29. 1. 20

【調査方法】 小規模事業者 214 社に訪問し、アンケートを実施・集計。

【業況天気図凡例】

- DI(ディフュージョン・インデックス)値=(増加・好転の回答割合)-(減少・悪化の回答割合)
- DI値は、t・1 中を基準としてプラス値で景気の上向き傾向を現わす回答の割合が多いことを示し、マイナス値で景気の下向き傾向を 現わす回答の割合が多いことを示します。従って売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景気感 の相対的な広がりを意味するものです。

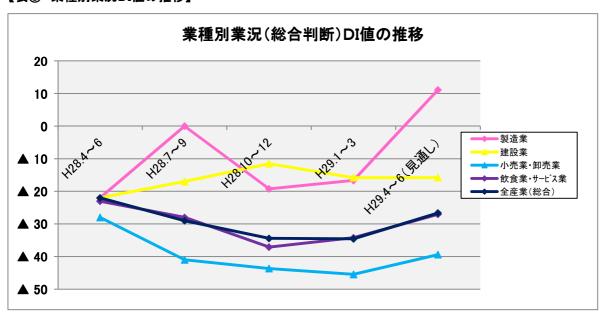
【表③ DI値の分布】



【表④ 業種別業況(総合判断)DI値の推移】

<u> </u>		/// = = III III			
	H28.4~6	H28.7∼9	H28.10~12	H29.1~3	H29.4~6(見通し)
製造業	▲ 22	0	▲ 19	▲ 17	11
建設業	▲ 22	▲ 17	▲ 12	▲ 16	▲ 16
小売業・卸売業	▲ 28	▲ 41	A 44	▲ 45	▲ 39
飲食業・サービス業	▲ 23	▲ 28	▲ 37	▲ 34	▲ 27
全産業(総合)	▲ 22	▲ 29	▲ 34	▲ 35	▲ 27

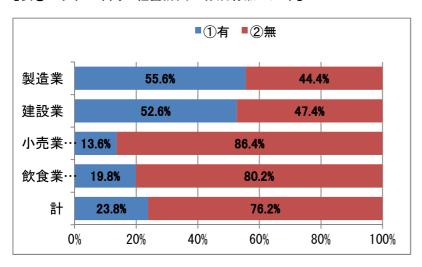
【表⑤ 業種別業況DI値の推移】



【表⑥ 今年1年間の経営計画の作成の有無】

	製造業	建設業	小売業 卸売業	飲食業 サ ー ビス業	計
サンプル数	18	19	66	111	214
①有	10	10	9	22	51
②無	8	9	57	89	163

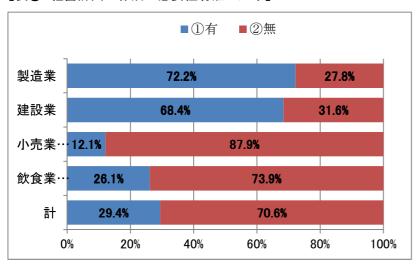
【表⑦ 今年1年間の経営計画の作成有無の比率】



【表⑧ 経営計画の作成の必要性の有無】

	製造業	建設業	小売業 卸売業	飲食業 サ ー ビス業	計
サンプル数	18	19	66	111	214
①有	13	13	8	29	63
②無	5	6	58	82	151

【表⑨ 経営計画の作成の必要性有無の比率】



【表⑩ 経営計画の作成における困っていること】(該当するものすべてに回答)

	製造業	建設業	小売業 卸売業	飲食業 サ ー ビス業	計
サンプル数	18	19	66	111	214
①計画全般がわからない	0	1	1	2	4
②事業所別の方向性	1	1	0	2	4
③マーケティング計画	4	2	0	2	8
④数値計画	2	2	0	4	8
⑤特になし	12	14	58	97	181
⑥その他	0	0	1	0	1
計	19	20	60	107	206

【表⑪ 必要な経営計画のレベル】(該当するものすべてに回答)

	製造業	建設業	小売業 卸売業	飲食業 サ ー ビス業	計
サンプル数	18	19	66	111	214
①年間の売上計画	3	4	19	48	74
②年間の売上計画と収益計画	9	7	3	8	27
③3~5年の中期経営計画	8	4	1	7	20
④新事業を実施する場合の経営計画	2	1	1	3	7
⑤各事業別の経営計画	0	1	0	3	4
⑥その他	4	4	19	33	60
計	26	21	43	102	192

【表① 経営上の問題点】(複数回答 3 つまで)

	製造業	建設業	小売業 卸売業	飲食業サービス業	計
サンプル数	18	19	66	111	214
1. 売上不振	3	7	32	41	83
2. 受注単価・販売価格の低下	9	3	1	1	14
3. 収益率の低下	3	4	11	17	35
4. 個人消費の低迷	0	1	21	38	60
5. 販売先の減少	1	0	1	0	2
6. 大型店の進出	0	0	6	5	11
7. チエーン店等との競争激化	0	0	3	18	21
8. 公共工事の減少	0	7	0	0	7
9. 民間工事の減少	0	0	0	1	1
10. 仕入単価の上昇	5	6	5	5	21
11. 円安の影響	1	0	0	1	2
12. 円高の影響	0	0	0	0	0
13. 代金回収困難	0	0	0	2	2
14. 諸経費の増加	1	2	0	0	3
15. 従業員が過剰	0	0	0	0	0
16. 従業員が不足	7	5	1	12	25
17. 設備不足・老朽化	3	0	0	1	4
18. 特になし	3	2	16	26	47
19. その他	1	2	4	13	20
計	37	39	101	181	358

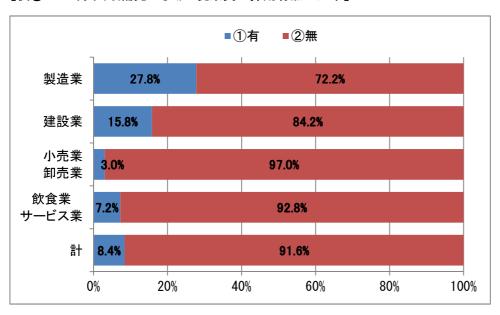
【表13 必要な経営支援】(該当するものすべてに回答)

	製造業	建設業	小売業 卸売業	飲食業 サービス業	計
サンプル数	18	19	66	111	214
①税務支援	0	1	1	4	6
②経営計画作成	1	2	1	6	10
③人材育成	6	5	1	6	18
④融資支援	3	3	1	1	8
⑤事業継承	1	1	2	3	7
⑥販路開拓	5	3	3	7	18
⑦補助金申請	3	0	3	3	9
⑧人材紹介	3	2	1	4	10
⑨特許支援	0	0	0	0	0
⑩新事業展開支援	1	1	0	2	4
⑪その他	5	4	27	59	95
計	28	22	40	95	185

【表14 6か月以内(補充でなく)に従業員の採用の有無】

	製造業	建設業	小売業 卸売業	飲食業 サ ー ビス業	計
サンプル数	18	19	66	111	214
①有	5	3	2	8	18
②無	13	16	64	103	196

【表15 6か月以内(補充でなく)に従業員の採用有無の比率】



【表16 従業員採用の問題点】(該当するものすべてに回答)

	製造業	建設業	小売業 卸売業	飲食業 サービス業	計
サンプル数	18	19	66	111	214
①採用コストが高い	2	1	1	5	9
②採用しても採算がとれない	3	3	28	38	72
③人材が集まらない	6	11	1	8	26
④事業が縮小傾向	0	0	1	1	2
⑤従業員が必要ない業種	0	0	11	14	25
⑥その他	7	5	18	35	65
計	18	20	60	101	199

【表① 従業員採用の問題点の回答率】(該当するものすべてに回答)

